

平成27年 8 月12日

各 位

GOYOfoods
Go! Best the Future by Cheer Foods.



会 社 名 五洋食品産業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 舛田圭良
(コード番号 2230 TOKYO PRO Market)
問 合 せ 先 取締役経営企画室長 森 健介
(T E L 0 9 2 - 3 3 2 - 9 6 1 0)

資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに
資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年 8 月27日に開催予定の当社第40期定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について上程することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は平成27年 8 月12日付で第三者割当増資が完了し、当該増資後の資本金の額が275,012,800円、資本準備金の額が175,012,800円となっておりますが、資本金及び資本準備金の額を減少し、剰余金を処分することにより、欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ること、黒字化を契機とした配当可能原資の確保及び、機動的かつ柔軟な資本政策を実現すること、あわせて中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することが目的であり、今後の当社における成長戦略を実現するための財務戦略の一環として実施するものであります。

2. 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

本件資本金及び資本準備金の額の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

(1) 減少すべき資本金の額並びに資本金の額の減少及び剰余金の処分の方法

資本金の額275,012,800円を175,012,800円減少して、100,000,000円といたします。減少する資本金の額175,012,800円をその他資本剰余金に振替えたうえで、当該そ

の他資本剰余金の効力発生予定日である平成27年9月29日にその全額を繰越利益剰余金に振替えます。

この結果、その他資本剰余金は0円に、繰越利益剰余金は△77,901,995円となる欠損補填を行う予定であります。

(2) 減少すべき資本準備金の額並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

資本準備金の額175,012,800円を全額減少して、0円といたします。

減少する資本準備金の額175,012,800円をその他資本剰余金に振替えたうえで、当該その他資本剰余金の効力発生予定日である平成27年9月29日に77,901,995円を繰越利益剰余金に振替えます。

この結果、その他資本剰余金は97,110,805円に、繰越利益剰余金は0円となる欠損補填を行う予定であります。

(3) 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分後の純資産の部

(単位：千円)

科 目	現 在	実 施 後
株主資本	199,053	199,053
資本金	275,012	100,000
資本剰余金	175,012	97,110
資本準備金	175,012	—
その他資本剰余金	—	97,110
利益剰余金	△250,764	2,150
利益準備金	2,150	2,150
その他利益剰余金	△252,914	—
繰越利益剰余金	△252,914	—
自己株式	△207	△207
評価・換算差額等	10	10
その他有価証券評価差額金	10	10
純資産合計	199,063	199,063

- (注) 1. 実施前の各勘定科目の金額について、平成27年5月31日時点の残高に平成27年8月12日に完了した第三者割当増資による増加額を加算しております。
2. 上記内容につきましては、平成27年8月27日開催予定の定時株主総会において承認可決され、債権者異議申述がないことを前提としております。

3. 資本金の額の減少及び剰余金の処分並びに資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程（予定）

- (1) 取締役会決議日 平成27年8月12日
(2) 株主総会決議日 平成27年8月27日（予定）

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (3) 債権者異議申述公告日 | 平成27年8月28日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年9月28日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 平成27年9月29日 (予定) |

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。また、本件により税負担が軽減されることから、営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益がそれぞれ増加することとなりますが、今後の業績に与える影響につきましては現在精査中であり、業績に与える影響が明らかになりましたら速やかに公表いたします。

なお、上記内容につきましては、平成27年8月27日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを条件といたします。

以 上